

修業生を募集する

<https://www.lapprenti.com/html/entreprise/recruter.asp>

- あなたの雇用の提供をすべての CFA とあなたの地域で関係している志願者に知らせて下さい。
- [雇用の提供を登録して下さい](#)

職場体験(修業教育、専門職化)の経歴でどのような職人仕事とどのような養成が準備されているのでしょうか？

800 以上の職人仕事がフランスでは修業教育の経歴で準備されています: 園芸家, 販売業, 料理家, 製パン業, 写真家, 電気工事者, 化学者, etc....

修業教育の経歴ではほとんどすべての専門職部門で修業教育を提供しています。資格のすべてのレベルが CAP からエンジニアの免状まで準備されています。

職務の細目を明確にする

もし修業生を募集するなら、企業で信頼される職務の細目を決定しなければなりません。

そのためには修業生養成センター、商工会議所(職人、商業、農業の会議所)あるいはあなたの地域の地域協議会にアクセスして、このように規定されている資格が国民教育省と農務省によって認定されている職務に十分に対応していることを確認して下さい。

いつどのように募集するか？

教育技術の理由から、修業教育契約はセンターの養成の開始の 3 か月以前に始めることができますが、2 か月以降になってはいけません。

修業生度育成センターでのコースは 9 月と 10 月の間で始まり、修業生の募集は 7 月 1 日と 11 月との間におこなわれますが高等教育は時期をずらせた学年度を採用できるので例外です。

いくつかの組織、ANPE, CFA などにたいして、修業教育契約での雇用の提供を掲示できます。

CFA と商工会議所は修業生を募集するのに支援してくれます。面接は将来の修業生の意欲と態度をはかるために組織されます。

企業は何人の修業生を受け入れることができるのでしょうか？

修業生または修業教育の準備クラスの生徒の最大人数は、一企業で同時に迎え入れられるか、あるいは施設が2名の範囲で修業教育教師によって決められます（[条項 R. 6223-6](#)）

可能な個人的特例([条項 R. 6223-7](#))

雇用と新聞広告県委員会は、企業内で行われた養成の質と検討されている分野での専門の新聞広告の可能性がそれを保証するときには、上限で2名の修業生の個人的特例を認めることができます。この例外は5年間有効であり、更新できます。

修業生を募集できるのは誰か？

すべての私的な雇用主はつぎのことに関係しています。

- 工業、商業、手工業者、農業、身体的に健全で道徳的な人など
- あらゆる特性の協会と、私的権利を継承した工業あるいは商業の特性をもつ公的組織

参加と責任の宣言

修業生を採用するためには地方会議所にたいして提出すべき様式を満たし、次のことを宣言しなければなりません。

- あなたの企業内で修業教育の組織に必要な措置をとることに責任を負うこと
- 設備、用いられる技術、労働環境、衛生、安全を保証すること
- あなたの施設で修業教育の教師(指導者)の専門的能力と教育技術を保証すること

誰が修業教育契約に登録するか

それは地方会議所（職人、工業、農業会議所）であり、契約が労働規則の条項 L.6222-12 の L.117-1 の規定に合致することを登録し確認します。修業教育契約の説明書をダウンロードして下さい。

修業教育の教師は条項 R.117-13 に規定された専門的能力の条件を満たし、条項 R.117-1 で規定されている修業生を同時に雇用する上限が契約に登録する以前に尊重されていることを特に確認します。

もし最初の条件を満たさないときは、修業教育の教師は雇用・新聞広告委員会(旧来の CODE)によって決められた資格の最低限の水準と、免状あるいは称号によって目指されている資格との関連で少なくとも5年の専門的経験をもっていることです。

この最低レベルを取得していなければ、その人が専門職の能力の条件を満たしていることを大学区長あるいは若者・スポーツ・団体連合生活の地域担当長の意見に従って会議所が決定します。

あなたのファイルをどの組織に転送されるか？

もしあなたが職人仕事のレパトリーを再興するときには、修業生の開始と契約という観点での申告を職人仕事会議所に送ることが義務付けられています。

もしあなたが他の活動部門で立て直したいときには、申告がなされると同時に修業生の開始という観点で申告のともなった契約を送ることが義務付けられています。

あるいは商工会議所(あるいは農業分野で再起したいときは農業会議所)

もしあなたの企業あるいは組織がオ・ラン県、バ・ラン県、モーゼル県に所在しているときは、場合によっては申告をともなった契約を所管の地域会議所に送らなければなりません。

修業生の募集での異なる支援

Tissot 版の総括書類(様式 pdf)

更新日：2018/02/15